

名古屋支部

名古屋支部総会開催

名古屋支部（清水善実支部長）令和4年度支部総会が開催されました。

- 日 時：令和4年5月17日（火）
午後3時
- 会 場：名古屋国際会議場 4号館 432号室
(名古屋市熱田区)
- 出席数：19社 委任状 78社
合計 97社 / 正会員数 181社

名古屋支部総会は、浅井明利委員の司会・進行のもと始まり、開会のことばを永井弘児副支部長が宣言されました。

総会において清水支部長は挨拶で「本日はお忙しい中、令和4年度名古屋支部総会にご参加いただきありがとうございます。コロナ禍が長引き、今年度においても収束とはならず、半導体供給問題、ウクライナ情勢による世界的な経済危機など、多くの事案がまだ未可決のままであり、我々の業界においても深刻な影響を及ぼしました。支部活動においてはやはりコロナ禍ということから、十分な活動ができませんでしたが、来年度はコロナ禍以前のような支部活動ができる事を願っております。」と述べました。

議長は会則により清水支部長が選任され、議案の審議が行われ、全ての議案が承認されました。

- 第一号議案 令和3年度事業報告承認
- 第二号議案 令和3年度決算報告及び剰余金処理承認
- 第三号議案 令和4年度事業計画承認
- 第四号議案 令和4年度予算承認
- 第五号議案 全役員辞任に伴う役員改選承認

役員改選により今年度から支部長となられた永井弘児氏は挨拶で「先程の役員会にて新支



挨拶する
清水支部長



部長に選任されました永井弘児です。どうぞ宜しくお願い申し上げます。昨年度の総会で3年間同じ役員で運営することが決められており、今年度の役員メンバーは変わりませんが、役職が異動となり私が支部長として選任されました。名古屋支部は愛産協の中でも一番の会員数を誇る大所帯です。若輩者のため行き届かないところもあるかとは存じますが、誠心誠意支部長職にあたらせていただきますので、皆様にはご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。」と新たな想いを述べました。

閉会のことばは新美三良委員が宣言し総会は終了しました。



新支部長の挨拶を述べる
永井支部長

令和4年度事業計画

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や緊迫感が極めて高まっている国際情勢により、先行き不透明感が一層増している中にも関わらず、産業廃棄物業界を取り巻く環境は労働安全問題、災害廃棄物問題、SDGs、脱炭素、廃プラ新法、DXなどの解決実現に向け乗り越えなければならない課題が山積みとなっている状態です。

我々が担う産業廃棄物処理は必要不可欠な社会インフラであり、その業務継承が強く求められている業界であることは間違いない、これらの課題を解決していく必要があると考えます。

新型コロナウイルス感染症による第6波の波がまだ収まらないうちに、第7波の感染拡大が再び

起きようとしており、まだまだ社会情勢が不安定の中で、今年度、名古屋支部活動が開催できるか判断しかねる状況ではあります、名古屋支部として、昨年度に引き続き災害における業務継続計画（BCP）を活用し、緊急時にいかに対応できるかを考えたいと思います。

また、視察研修や勉強会において、部会員並びに一般社団法人愛知県産業資源循環協会の発展の一助となりうる事業を行い、地域貢献のためのボランティア活動を展開することにより、業界の普及啓発にも取り組んで行きたいと思います。

名古屋支部では、第一に皆様の健康を考え、社会情勢を考慮しながら、支部活動の運営に邁進してまいります。

1. 組織強化拡充事業

協会事業への参画

協会事業の円滑な推進を支援するため、協会において決定された事項を実施します。功労者、優良事業所及び優良従事者の会長表彰候補者の推薦、会員加入促進等を行います。

2. 研究研修事業

講演会・研修会・施設見学会等の開催

法令の周知、処理技術の普及啓発、労働交通安全の意識向上を図るために適時開催します。（研修会→令和4年10月、施設見学会→令和5年2月）

3. 親睦・交流事業

会員相互及び行政機関との情報交換を始め、親睦・交流を図るための事業「親睦会」を開催します。（親睦会→年度内開催）



新役員の皆様

4. 普及啓発事業

（1）産業廃棄物不適正処理防止活動

行政が実施する各種施策等に積極的に協力をするとともに、今年度は民放ラジオ放送を活用し、不法投棄防止キャンペーンの広報活動を実施します。（令和4年5月30日実施）

（2）藤前干潟不法投棄ごみ撤去作業活動

今年度も引き続き当支部主導のもと、環境省をはじめ愛知県、名古屋市職員の方々のご協力により国指定藤前干潟鳥獣保護区のごみ撤去作業を予定しています。（令和4年11月予定）

5. 事業継続計画（BCP）の整備

今後、30年以内に70から80パーセントの確立で発生すると言われている南海トラフを震源とする巨大地震による自然災害を予測し、大規模火災など有事の緊急事態を想定して、協会の「災害廃棄物処理対策に関する特別委員会」が中心となって、事業継続計画（BCP）策定を致しました。現在協会では愛知県内全ての54市町村と「災害時における廃棄物の処理等に関する協定」を締結しており、支部としても協会との連携を緊密にとりつつ会員の安否確認、通信可能な連絡先、被害の状況、救援活動可能な車両台数及び人員の有無など、緊急時に即応した行動がとれることを目指します。

■令和4年度・5年度 支部役員

支部長	永井 弘児	永一産商（株）
副支部長	山本 英之	明倫運輸（株）
副支部長	浅井 明利	（有）浅井商店
会 計	平野 範之	フルハシ EPO（株）
委 員	清水 善実	（株）シミズ
委 員	松原 高治	（株）ユニオンサービス
委 員	新美 三良	（有）三洋サービス
委 員	古賀 正明	名古屋コンテナー（株）
委 員	西山 幸光	（株）西山商店
委 員	小野島常夫	ヤマケン（株）
委 員	伊藤 泰雄	（株）ダイセキ
委 員	近藤 総一郎	近藤産興（株）
委 員	平岡 靖教	（株）南部企業
委 員	山本 浩也	（株）ダイセキ環境ソリューション